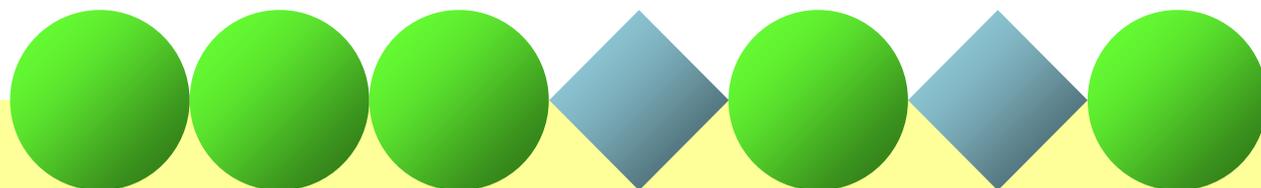


震災2年を語る会

議事録

平成25年3月5日(火)

東京大学工学部14号館141教室



共催：東大まちづくり大学院
一般社団法人チームまちづくり

震災2年を語る会

スピーカー一覧

(被災地より)

古川愛明氏（岩手県釜石市）、村上力男氏（宮城県気仙沼市）、
遊佐勇人氏（福島県二本松市）

(元政府復興構想会議メンバー)

赤坂憲雄氏、内館牧子氏、玄侑宗久氏、西郷真理子氏、五十嵐敬喜氏
高成田享氏、橋本五郎氏、大西隆氏、清家篤氏、
玄田有史氏、白波瀬佐和子氏

第一部 復興構想会議・同検討会

元メンバーによるリレートーク（その1）

赤坂憲雄氏、内館牧子氏、玄侑宗久氏、
西郷真理子氏、五十嵐敬喜氏

玄田：震災2年を語る会ということで、もう二年、と感じる方もいらっしゃるけれど、まだ二年かと感じられる方もいらっしゃると思います。人によってこの震災の二年をどう考えるかは様々だと思いますけれども、その間にはまぎれもない現実もございます。復興庁の調べでは、昨年10月現在で約327,000の方が避難生活を続けていらっしゃいます。また、残念ながら15,880の方の命が失われました。また最近はあまり報道されなくなりましたが、今でも2,694名

の方が行方不明となり、ご家族の方は一生懸命に帰りを待っていらっしゃいます。そういう方々にとっては、震災は過去のものではなく、今まさに震災の最中にあると言えます。そのような二年をあと6日で迎えるにあたって、チームまちづくりのメンバーとして、今



玄田有史氏

だからこそまとめて語るべきことがあるのではないかと考え、二年前の復興構想会議、ならびにその検討部会のメンバーの方にお声掛け致しました。二年ということに改めて

語ることができること、考えることができるのではないかとということで、ぜひお話を頂けないかとお誘いしましたところ、大変うれしいことに多くの方にご快諾いただき、今日集まっていただきました。嬉しいことが若干困ったことにもなって、本来ならばお一人お一人ゆうに一時間はお話を頂くべきところではあるのですが、たくさんの方が今回ご参加くださったことから、みなさんに一言ずつでもお話しいたきたいということで、およそ一人当たり七分くらいという短時間になってしまいました。もっとお話を聞きたいという方もいらっしゃるかとは思いますが、七分間の間に凝縮した思いを今日はお話しいただくこととなります。今日は被災地からも三名の方においでいただきました。今起こっていること、これから何が必要ならなければならないかということについて、改めて直にお話を頂こうと考えております。こちらもお遠方からおいでいただいたにもかかわらず、やはり10分くらいでお話しいただくという大変申し訳ないことになってしまいました

が、限られた時間の中でお話に耳を澄ませていきたいと考えておりますので、ぜひ皆様にもご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

では早速会を始めたいと思います。

白羽瀬：白羽瀬です。よろしくお願い致します。今日は多くの方に来ていただいて大変うれしく思います。今玄田さんの方からも話がありましたけれども、かなり凝縮した盛りだくさんの会でございます。スピーカーの方に一人ひとり詳しくお話を伺いたいのですけれども、一人当たり7分をお願い致します。構成といたしましては三部構成で、第二部に被災地から来ていただきました三名の方のお話を挟んで、前後に元復興構想会議と検討会のメンバーによるリレートークとさせていただきます。最後の第四部にて全員の方に壇上に上がっていただき、まとまった形でお話をさせていただくということになります。時間が限られておりますので、申し訳ございませんが会場からのご質問、ご意見等を伺うことができません。お手元のアンケート用紙にご記入をお願いしたいと思います。この会は今日だけの企画



白波瀬佐和子氏

だけでなく、今日をキックオフという位置づけ進めさせていただきたいと思いますので、どうかよろしくお願い致します。では早速はじめさせていただきます。まず最初に、赤坂憲雄さんからお話を伺いたいと思います。

赤坂：こんにちは。7分ですので、枕は省略いたします。政府の復興構想会議の時にも赤坂がトップバッターでした。今日もトップバッターということですので、少しだけ復興構想会議のことをお話ししておきたいと思います。最初会議が始まったときに、議長からこの場では原発事故については議題にしないという宣言がなされました。それに対して、僕は少しでも福島について責任を負うという気持ちでその場にいましたので、納得できませんでした。福島の地がきれいになって、避難されている方たちがみんな戻ったときに初めて、この復興構想会議、或いは復興が終わるということを宣言して始めなくては意味がないということを申し上げました。

それから、我々に与えられた時間はとても短く、二か月半ほどでした。6月25日に提言書を出しましたが、本来であればそれは中間報告であったにもかかわらず、それ以降会は招集されませんでした。そして11月に再度招集されたとき



赤坂憲雄氏

には、その場で復興構想会議は解散と伝えられました。検討部会も同じだったと思います。それがどういう意味を持つのか、ずっと考えてきました。ひとつは、その復興構想会議で、建築家の安藤忠雄さんが何度か言われたことですが、我々は30年後か50年後の日本を思い浮かべながら、今ここで何をすべきかを議論しなければならないということです。あまりに当たり前のことですが、まだ震災から2、3か月の時期だったこともあり、まだそこまでの

議論が我々にはできていませんでした。我々の社会をどう作っていくかという復興にかかわるビジョンに関する議論が出てきていたにもかかわらず、そのすべては封じ込められるような形で、終わってしまったという印象があります。

僕自身は、震災以降ひたすら被災地を歩くことを続けてきました。そしてこの1年は、専ら福島に拠点を定めて、そこで様々な草の根の運動のようなことを始めており、そこで見えてきたことをいくつかお話したいと考えています。まず、最初の時点で単純な復旧はあり得ないということが皆の共通の了解になっていたと思います。神戸の体験を伺ったのですが、神戸の場合はまだ経済的に右肩上がりの時代であったために、復旧が可能でした。おそらく経済的な合理性に基づいて、いかに復旧を早く遂げるかということがテーマだったと思います。けれども、東日本大震災では復旧はあり得ない、またそもそも復旧とは何かという疑問を誰もが感じていました。ですから、当時の菅首相が「創造的復興」という言葉を選ばれたことは正しかったと思います。けれども、現実的に今起こっていることは復旧であるということがはっきりしてきました。復興、あるいは再生という声がほとんど出てきません。例えば、とても分かりやすい例で申し上げますと、農地の転用が難しいということです。農地を元の農地に戻すことにはいくらかでも予算がつくが、それ以外の用途に転用することはできないということでした。例えば僕が復興計画の立案を手伝う仕事をしていますが、その過程で比較的性能の低い農地エリアにおいて、復興住宅や集会所、工場等、新しい暮らしのデザインをするための拠点をつくろうという議論をしていますが、農地の転用が難しいと言われてしまいました。私はこの期に及

んでどうしてそのような言葉が出てくるのか、理解できませんでした。被災地でも津波にやられた地域の復興が進んでいますが、3.11以前に農地であったところを農地に戻すためには、いくらかでもお金が入ります。しかし、それ以外のことに使うことは非常に難しく、使うためには膨大な労力が余計にかかってしまいます。その結果どういうことが起こるかと言うと、例えば5年ほどかけて除染し、塩抜きをし、表土をはがして新しい農地を作ったときに、そこに耕す人がいないというようなことです。もうすでに平均年齢が70代になっている人たちからは、農地に戻してほしいという声がほとんど聞こえてこないにもかかわらず、公共事業型の復旧が行われています。そのことがどういうことをもたらすのかと言いますと、我々は30年後、50年後の日本社会のイメージを思い描きながら、今ここでなすべきことをするというところに、悉く失敗してきているということです。僕はもう国を頼ったりするということなく、草の根のレベルで、自分たちで自分たちの小さな社会をデザインしていく、そのためにできるだけのことをやるしかないというように、気持ちは追い詰められているという状況だと考えています。きちんとした将来構想に向けた議論をする場を、国が安定した形で確保しておくべきでした。それが我々の役目であったかどうかはわかりませんが、我々がそういう人材であったかどうかはわかりませんが、そういう場を作っては壊し、作っては壊しということを政権が変わるたびにやっていたのでは、継続的な議論ができない、そのようなことを感じています。

内館 : 内館でございます。私は朝青龍と相撲を取るくらい元気があるのですが、その元気を発揮できぬままに、復興構想会議は提言書を出し

ただで終わってしまいました。今赤坂さんがおっしゃったとおり、福島の大地が健康に戻るまで、この会議は終わらないということだったのですが、結果的には突然終わってしまい、非常に宙ぶらりんな意識を持っておりました。私はあの会議のメンバーであったことがだんだん恥ずかしくなってきました。もっとできることがあるのではないかと、何かしなければいけないのではないかとという思いが非常に強くなりました。その際に、部会の方で新たに有志が動き始めていることを聞き、復興構想会議の方も有志で再び動き出しました。



内館牧子氏

私はドラマを書く者として、最も気になることは人心です。この1年いろんなところを歩いてみたのですが、一番ショックだったのは、20代後半から30代の男の人たちが俯きながら、もう全部失ってしまった、やり直しがきかない年で希望がないと言っていたことでした。20代後半から30代という年代は、まだまだこれから何にでもなれる年代だと思います。私は50代で大学院に入学しました。30代なんてまだ何だってできるのに、気持ちとしてはもう家族も仕事も全部失って、うずくまってどうしていいかわからず希望を失っている。このような人たちが増えてくるということに対して非常に心配しましたし、本来ならもっと何でもできるでしょう、という思いがあるのですが、ただ無理もないという思いも一方ではあります。あの場に立って、

現実にすべて失われてしまったということを考えると、30代でもそのような気持ちになるのだろうかということ、そしてこれをどうするべきか、ということ胸に迫って感じました。

歩いていて感じたことは他にもいくつかあります。まず被災地の人たちは先が見えない苦しみが非常に大きいということでした。私は何人もの方に、「内館さん、『あと3年我慢すればこのようになります、5年我慢すればこのようになります』という将来像とその道筋を、少しでも作ってもらえれば私たちは頑張れます」というようなことを言われました。しかし一方で、いつも口先だけで「みんなで頑張りましょう」「絆が大切」「ひとりではありません」などということ言われても、頑張りきれものではないということも、各地で言われました。

それから、いっこうに復興が進まないのに、風化だけは早いということも感じています。日本全体としては震災のことがどんどん風化しているということ、被災地の人は感じています。最初はみな大和心がどうか、頑張ろうとかひとりじゃないというようなことを言われてきましたが、例えば去年の10月には岩手県議会が全国の自治体や住民から1000件近くがれきの受け入れを拒否されるということが起きています。このようなことをされて口先だけで絆というようなことを言われても、私ならば、上手投げをかけてやりたいような気持ちになります。最近では、その「ひとりじゃない」というような言葉さえも聞かれなくなっているというのが実感です。現実に被害にあわれた方々はまだそれほど変わりのない暮らしをされています。風化はある程度は仕方ないことではあるとはいえ、このことを私たちは皆に知らしめるなり、何か手を打たなければな

らないと感じました。

もう一つは、各地の支援センターに行くと、お役所の縦割り行政の影響で復興が進んでいないということも言われます。震災直後に、町内の方やお隣のまちの方の安否を知りたいということで、被災者やご親族の方々が行政にかけあったのですが、個人情報なので答えられないと言われてしまいわからないということがあったようです。そのため多くの方が私のところに何とかしてもらえないかと連絡して来られました。私は復興構想会議の所轄に頼んで、何とか特例を認めてもらえないかとお願いしたのですが、結局断られました。結局今はどうなっているかと言うことをいろんな人に聞いたのですが、霞が関の官公庁の縦割り行政に阻まれて、この問題は進んでいないということです。高台移転にしても、法務省から国交省、農水省、経産省などいくつもの省庁に管轄がまたがっています。一つの象徴だと速く動くのですが、またがっていると全然動かないのです。市町村で動ける特例というものを何とか認めてもらえないかという声もずいぶん聞きました。ちょっと調べてみるとわかることですが、関東大震災の復興院や、阪神淡路大震災の時の、現地に人を貼りつけてそちらの要望を現地で聞いて、権限を与えたという当時の村山首相のやり方など、現在の復興庁は、あのような学習ができていないのではないかという気がしてなりません。現在の復興庁の本部は東京ですし、予算の権限もありません。しかし今回、復興再生総局を福島に置きました。現在の安倍政権は好調であり何をやってもうまくいきそうな雰囲気がありますので、国には、各省庁をまたぐ権限を与えて、ここで一気に進めてほしいということを私は強く感じています。そういうことができれば、20代から30代の方が

「やり直しがきかない」と青い顔で俯くということが少しは減ってくるのではないかと考えています。

玄侑 : 私は、阪神淡路大震災の時もそうでしたので、当初復興構想会議は、10年は続くのではないかと考えており、そのくらいの覚悟をしてお引き受けしました。しかし現実には早期に解散となってしまっております。これ以上は官僚の方々がやることなので、任せておけということだと思いますが、結局は平時のシステムを変える気がないということを感じています。内館さんがおっしゃったことと近いのですが、年度の予算が決められていて、その中で復興に関することと、それ以外のことのすべてを年度内に執行しなければならないという、そのような宣言のもとで進められています。

私は現在、福島に住んでおまして、いい話も悪い話もいろいろありますが、今最も問題だと思っていることは、震災直後に感じたことと案外あまり変わっていない気がします。復興構想会議の第一回にて、私はチェルノブイリ以後作られた仮のまち



玄侑宗久氏

の話をし、またそのような仮の町と言われている場所において、新しい共同体を考えなければならないのではないかという話をしました。しかしそれが国から提言されることはありませんでした。どうも成り行きを見ていると言いますか、後追いで処置しているように見えて仕方がないと感じています。

今被災市町村でアンケートを取りますと、元の町に戻りたいと言っ

ている人は、せいぜい6割か7割弱ですあり、そのうち多くがお年寄りです。このような状況の中で、行政の今後の動きが気になります。一方で双葉郡の町村だけでなく、中通りの地区も含めて、福島県から約 57,000 人の方が県外に避難していますが、一時は 61,000 人になりましたから、これでも多少は戻っています。この3月の末までに、子どもの入学や進学に合わせて、また若干戻ると思いますが、おそらくそれが大きくは最後の福島への帰還者になると思います。その後戻らない人々が、例えば根無し草のように、どこに属するかというのがわからず、精神的にさまよい続けるのではないかとということがとても気になっております。

東北だけではないと思いますが、東北において特に宗教施設がコミュニティにとってかなり重要だということが今回実感されたと思うのですが、そのことに関しては、中越沖地震や阪神大震災の時も、基金を財団法人化して管理したということがあります。中越沖地震の時は原則として 2000 万、必要費用の 3/4 を補助するというところで、理事長が特に認めれば 3000 万まで出しています。ところが今回東北の大震災においては、一切宗教施設に対して支援が出ていません。しかし、去年の 8/17 には観光資源や文化財としてだけでなく、コミュニティの中核としての宗教施設の復旧を積極的に支援するというのを、復興庁の統括官名で文書を出しています。これをどうしてメディアが取り上げてくれないのでしょうか。地元の神社などもそれを知らないことも多いので、ぜひ取り上げてほしいと思います。

それから、原発事故についてはアメリカの ABC の Web ニュースやニューヨークタイムズなどは、「フィフティヒーローズ」という

言葉を使って、原発の危機のために命懸けで働いている作業員たちを称えようとなりました。これに対して日本のマスコミは、ほとんど封殺する形で、彼らをヒーローにしない道を選んでいきます。私はここに今回の、今後のことを占う大きな問題があると思っています。つまり民主主義そのものの在り方の問題です。近代文明の発展とともに必然的に伴ってくる危険というものを背負う人々に対して、ある種のヒーローとして扱う見方というのを、特に民主党政権は全くしないという態度をとりました。そのために、あそこで働いている人々に対してどのような目で見ているかと言いますと、自業自得と言いますか、自己責任というような見方をしているように感じられます。この考え方が、がれきの処理の協力や中間貯蔵施設をどうするかという問題についても大きく影響していると考えています。「みんな」という概念は、「みんなのために我々も一肌脱ごうではないか」というような考え方ではなく、「みなさんで話し合っ決めてください」と言うように、あくまでも自己責任という形として政府は言ってきますが、このようなやり方をしているはおそらく物事が決まらないと思います。当初作業員に対してヒーロー扱いしないという態度をとったことが、今に響いているような気がしますし、がれきの仮置き場も決まらず、中間貯蔵施設もできないということの背景をなしているような気がします。それから、多くの福島県民は理屈抜きに、原発は不要だと考えています。県議会は全会一致でそれを決議しました。この決議を国はどのように考えているのでしょうか。全会一致で県議会が決議したことを、まだ白紙状態のように扱われていることに違和感を覚えます。

放射能について安全ラインを示すつもりも全くないということが

わかって来ました。我々はプロジェクトを組んで全国を調べてみたのですが、1 m S V以下を目指すということはいくらなんでも非現実的であるということということがわかってきています。もしも1 m S V以下を目指すならば、全国に除染すべき場所があります。現実的に自然放射線量2.5から3.5 m S Vに増やしても、がんは増えませんし、2.5 m S Vから逆に1 m S Vに減らしても、発がん率は減らないことがわかっています。このような中で、幻の1 m S Vをまだ目指すのかということを経験に基いて最後に申しあげておきたいと思えます。

西郷 : どうもみなさんこんにちは。私は復興構想会議の検討部会の方の専門委員です。住民の方々のまちづくりを支援する専門家として、いくつかのまちの手伝いをしてきました。今回はそれがご縁で復興構想会議の検討部会で委員としてお話をさせていただき、それがご縁で今石巻市と大船渡市でお手伝いをしています。その経験に基づいて少しお話をします。

一点目は、私は地方のまちづくりに携わっていて、とても難しいということを感じていますが、それは人口減少についてみなさんの中で実感されていない、つまり人口が増えるということを経験にすべての考え方、仕組み、制度、社会ができていくということです。そのような中で現実的に人口減少が始まってきたときに、新しいまちづくりをしようとしてもなかなか合意が取れないし、手法がわからない。そのような問題がある中で今回震災が起きました。問題を解決する方法が見えない中で起きてしまったという中の難しさがあるということです。

二点目としては、人口増加によって都市がスプロール化したという

経緯がある中で、スプロール化した市街地の部分が今回大きな被害を受けたということです。ですから、スプロール化の問題はかなり以前から指摘されていましたが、現実的に危ない場所であるということがわかったということです。

ではどうすればよいかと言いますと、ある意味では社会実験のような形で、解決していかなければならないと考えますが、今日私は三点申し上げます。

一つ目は、もう一度スプロール化した市街地を元に戻していくということです。人口は減ってきているので、都市の面積としては既に十分ですので、コンパクトに都市を作っていくということです。コンパクト



西郷真理子氏

に都市を作ると、結果的に周りに豊かな自然と、美しい市街地という、理想的なまちに近いものができるのではないかとということです。二つ目は、どのようにそこで生活するのかということについては、工場を誘致しようなど様々な発想があるかと思いますが、私は、食べるものや着るもの、その他サービスなども含めて、その町の元々のライフスタイル、すなわち地元の人たちが日ごろ行っていることが、上手に産業になっていく仕組みが必要ではないかとということです。生活していたライフスタイルが必要ではないかとということです。よく例として出しますが、フランスです。フランスはブドウをたくさん作るなど業国でもあるのですが、ブドウを輸出するのではな

く、ワインを輸出しています。またワインを輸出するだけでなく、ワインを飲むライフスタイルを輸出しているということです。そのような意味では、被災地のみなさんのライフスタイルにも、自然景観を含め素晴らしいものがたくさんあるので、そのような手仕事を上手にブランド化すべきだと思います。ブランド化ということは高く売るといことです。高く売るといことはただお金儲けをするということではなく、高い価値をつけて、その結果として地域が豊かになるという構造ができるのではないのでしょうか。またそれは、今申し上げたように、例えばヨーロッパでは人口数千人から数万人程度の非常に小さな町がとても素敵なライフスタイルや景観を持っていて、仮に日本人の私たちがパリやニューヨーク、ロンドンなどに行ってみたら大差なく感じたとしても、南フランスのプロヴァンスにある小さな村に行くと大変感動して帰ってくるというようなことがあります。そのような意味では、日本の地方都市が大変豊かでないものを持っているので、その本物を際立たせることによって、まちづくりのいい産業が生まれてくるのではないかということです。

三つ目に、それを誰がやるのかということですが、住民の人たちが自ら持っている皮膚感覚といいますか、感情などはとても大切なので、その人たちがチームを作るということと、そのチームを応援する仕組みが大切ではないかということです。チームとは、まちづくり会社という株式会社のようなことを考える方もいらっしゃるかもしれませんが、もちろん株式会社でも結構ですし、組合でも結構だと思います。今石巻ではそのような考え方で、国の市街地再開発事業という制度を使いつつも、自分たちで利用と所有を分離した仕組み

を運用し、既に2か所都市計画手続に入っています。1か所は事業認可、住民組合もできています。大船渡は区画整理が起きた地元の商業者の方々が、その仕組みをどう取り入れるかということは今検討しているということです。国の制度もいろいろと工夫はしていますが、やはり地元の人たちがやろうとすることを応援するところまで制度ができていないという事実も一方であります。そのため、やはりまちづくり会社を応援する仕組みと、様々な人たちのチームが結集する仕組み、これらが重要だと考えます。そのような意味では、このような場で情報発信をすることで、少しでも仕組みが変わっていくのではないかと考えています。

五十嵐：五十嵐です。みなさん批判なされた通りだと思いますが、復興会議やその後について責任が少しありまして、自己批判しながらお話しさせてください。一つは、いろんな大震災を超えて、今回政府内では様々な復興関連機関を作りました。その筆頭が復興庁ですが、正職員が300名、フルタイムでない方も含めると500~600名の職員がおります。ヘッドクォーターとしては優秀なものを作ったと思いますが、なかなかこれが外から見えてこない。どうしてこんなに存在感がないのだろうかということです。

二番目は財源に関することです。ご承知の通り19兆円でスタートしたのですが、それに5、6兆円加わって合計25兆円となっています。国家予算全体で年間90兆~100兆ですから、その1/4から半分近くという膨大な額です。福島県や宮城県、岩手県などの年間予算はせいぜい5,000~6,000億程度ですから、これと比べても膨大であることがわかります。ところがそれらがどこに行っているのかさっぱりわかりません。予算の額とその使い道はどうなっているのか

と思います。いつの間にか別のところに使われていたというようなスキャンダルまで聞こえてきたりもします。お金についてどうすればよいかということを再検討すべきだと思います。それから、先ほども縦割り行政という話が出ていますが、この縦割りをどうすればよいかということです。復興交付金に一括交付金というものを作ったのですが、いっこうにいきいきと使われている様子が見えてこない。むしろ使いにくいので、返上したいというのが圧倒的でありまして、安倍総理大臣は就任時に開口一番廃止しました。また縦割り行政に戻すということです。どうしてこのようなことが起きているのだろうかと思議に思ってしまう。



五十嵐敬喜氏

もう一つは、市町村をどうするかということはずっと話してきましたけれども、これに関しても特区という制度を作って、自分たちの自治で設計し、それを特区としよう、それに抵触するものは廃止しようということにしたのですが、これもごく一部を除いてほとんど使われません。

また先ほど赤坂さんから農地転用が非常に邪魔になっているという話がありましたが、これも特区にして、農地転用をすべて自由にするということが可能な程度の制度は準備しました。しかしどこかの段階で捻じ曲げられてしまっています。

そして基金についてですが、11月に補正予算を使って来年3月まで使えと言われても使えるわけがありませんので、基金という制度を

作っています。しかしトータルで24兆のうちおそらく1000億程度しか使われていないと思います。すなわち、せっかく目玉的に作った制度がことごとく裏目に出ているということです。どうしたことだろうかと考えています。

一番大きいのは、阪神大震災と比べると自治体の力が弱まっていると思います。自治体に加えまちづくり会社やNPOなどの中間組織も同様です。中間組織がうまく機能すれば様々な運用もスムーズに行きますし、いい効果も出てくると思うのですが、国と被災者の間が抜けているものですから、官僚と被災者の間をカバーする仕掛けを早急に作るべきではないか、自治体に加え、その他諸々の中間組織の強化が必要だと思います。

二番目は、新しい時代を切り開かなくてはいけないということです。特に少子高齢化時代にどのようなまちづくりをするかということについて、道具も新しいものを使わないと、新しい時代に対応できないと考えています。区画整理などは典型ですが、田中角栄元首相の時代に人がたくさん増えて、土地も値上がりして、ごちゃごちゃ住んでいることはよくないという思想に基づいて区画整理を進めてきたのですが、全自治体が区画整理をやっています。今や時代が全く違うのに、古い道具にこだわっています。中にはそれがふさわしい地域もありますので、そのようなところはよいのですが、全体でそれを使おうというのはどういうことだろうかと考えてしまいます。今回の被災地に比べ、神戸は明らかに条件が良いですが、その神戸ですら10年かかってもできていません。そのようなことがわかっているのに、なぜこの古い道具を、あれだけ広い土地で、膨大な人間を使ってやろうとするのか。私には到底理解できません。

特に区画整理後も人は住まず、インフラだけがたくさんできていて、なんというまちを作ったのだろうという結果になることが目に見えています。ですから、中間組織をうまく育てながら、新しい時代で新しい道具を作る、そのようなものを作り出していかなければならないと私は考えるのですが、どうも今の官僚と話をしていると、古い道具にしがみついてその他に頭が働いていないのではないかと感じています。

玄田さんからもお話がありましたが、少し反省を込めて政府とは別な形で、復興委員会の方々や検討部会の方々、皆さんと協力しながら、復興を手伝っていきたいと考えることから、本日は参加させていただきました。

玄田 : ありがとうございます。さて、まずは一巡お話しいただきましたが、改めてお互いのお話をお聞きになったうえで、少しお話しただけのことがあればお願いしたいと思います。できれば後半ご登場いただく方も含めて、今感じておられることがありましたら、お願い致します。

玄侑 : 様々な観点があると感じましたが、先ほど重要だと思っていることで言い忘れたことを申し上げます。厚生労働省が出している放射能に関する基準に関してですが、アメリカの場合、飲料水について1,200 ベクレル、EUは1,000 ベクレルまで飲んでも大丈夫とっています。これを厚生労働省は10ベクレル未満と規定しています。この根拠を是非とも明確に伺わないと納得できません。これによって不安がなくなると思ってらっしゃるのだとすれば大間違いだと思います。福島県人は今全国に散らばっていますが、福島県人が一番福島県を怖がっています。今のままでは、風評被害を何とかしよ

うと思っても非常に困難です。57,000 人もの福島県人が県外に出て怖いと思っている中で、怖くないというのは欺瞞に等しいと思います。その意味でも、厚生労働省の言っている基準の根拠を聞かせていただきたいと考えています。



赤坂 : 例えば今、防潮堤を作るという方向に動いています。僕は、震災直後の様々なカプセルの中で、議論が沸騰していた時の2つの専門家の発言をよく覚えています。1つは、みんなで巨大な防潮堤を作ると言っているが、その資材がどこにあるのかという発言です。つまり、数百キロにわたる巨大な防潮堤のコンクリート資材を調達することなど不可能であるということは、専門家は皆わかっているのだと思います。そうであるにもかかわらず、現在の様に動きが始まってしまうと、そのような発言は絶対に出てこなくなります。またもう一つ、とても印象的であった発言は、ある土木工学の専門家による、どんなに巨大な防潮堤を作っても、津波に対しては無力

ですということでした。巨大な津波が来たときには、ジャンボジェット機 50 機が一度に突っ込んでくるような力がかかりますので、どんなに厚くて巨大な防潮堤を作っても無駄であるとはっきり言っていました。しかし、そのような専門家が震災からおよそ2、3か月の間に語った本音は現在では消えてしまい、現在世間ではとにかく巨大な防潮堤を作るべきという声ばかりが聞こえてきます。しかもそれは巧妙なことに、防災ではなく減災であるという言われ方をされていて、防ぐことは不可能だが、減らすことは可能であるというように言われています。

復興構想会議の提言書でも、「防災から減災へ」という表現がなされています。この「防災から減災へ」というのは、ハードでは不可能である部分をソフトで支えて、少しでも災害の被害を小さくしようという思想だったと思います。それが今では「7.2mが減災の高さである」というような、不思議な論理がまかり通ってしまっています。

僕は今こそ、専門家が本音で語ってほしいと考えていますし、一時根ざしかけた専門家たちの反省の思いや言葉がどうして今沈んでしまっており、土木工学の方々が何も言わないのかということをお聞きしてみたいと考えています。現場で起こっていることは非常に古めかしい、公共事業依存型の議論ばかりがなされています。

玄侑 : 防潮堤の話が今出たことと関連して、私が先日宮城県を回ってきて将来非常に大変だと感じたことは、女川は居住地域において地面を12mもかさ上げをするということでした。12mのかさ上げをするのに何年かかるのかと聞かれ、一応10年と答えたところ、そんなに待てるかという怒声が飛んだことから、では8年ということ落ち

着いた、という議論がなされたそうですが、かさ上げた土地がいかに弱いかということが、今回の震災でわかっていないのでしょうか。郡山など、震源地から遠いのになぜ被害が比較的大きかったのかと言いますと、あそこは1万年前には沼地だったからだという声も聞かれます。このように、あとから作った土地は必ずと言っていいほど壊れているのに、かさ上げという行為があちこちでどんどん進んでいっているということが、非常に奇妙な印象を受けます。

内館 : 先ほど私は風化の話をしました。これに関してデータをとったわけではないのですが、どうも被災地を囲い込むというような意識が出てきている気がしてなりません。危険なものは3県、特に福島から出すな、その地域のものはこちらによこすなというような声です。がれきの件もちろんそうですし、その他様々なことで囲い込みをしており、風化とともにますますそのような風潮になってきているという印象を受けています。

例えば節電などもそうだと思います。今ではどこもかしこも明るく、節電などほとんどどこでもなされていません。LEDを使用していると言えばそれで問題ないということになってしまっているのが現状です。しかしよく考えていただきたいのは、今回はたまたま東北で地震が起きて、東北の方々がひどい目に合っていますが、本来どこに起きてもおかしくないことです。その時に全く我がこととして考えられないのは、本当に想像力の貧困な国民だなと感じてしまいます。ましてやそこに囲い込みをしようという姿が見えてくると、私は非常に憤りを感じてしまうのですが、何とかこれから先、東北の方々が被害に遭い損ということに済まされることのないようにしなければならぬと、強く感じています。

五十嵐：一点追加させてください。公共事業が復活を始めました。国土強靱化政策と言うものですが、まずこれは莫大なお金を使います。まるで戦時中のような感じています。首都直下型地震や南海トラフ地震に関しては、まるで戦争が来るかのような前提で、10年以内に100%来ると想定しています。ですからお金を無尽蔵に使ってもよいということになっています。10年で200兆円ですが、今回の国土強靱化法の一番のモデルは、実は被災地の復興です。この国土強靱化法が目玉商品ですから、今後も膨大予算と土木工事がつき込まれることになります。お金もそうですが、6月の参議院議員総選挙までに、いくつか法案が準備されており、着々と進んでおります。さらにそれを執行すべく、体制づくりも進んでおります。ゼネコンやマスコミも含め、膨大な組織が作られております。さらに法案の最後の方には、運動として行うと書かれております。従来法律の中にこのようなことはほとんど見られません。内閣総理大臣を本部として運動を行う、各都道府県市町村に運動組織を張り巡らす、ということになっている法案が、昨年6月に通過しました。解散で廃案になりましたが、さらに強化して今年の6月までに出すということになっています。そして一番の実験材料が被災地ということになっておりまして、ますますこのようなことが進むだろうということです。

橋本：橋本といいます。先ほどのお話では専門家は何をしているのだという話と、もう一つは政治の責任とは何かという話があると思います。玄侑さんの話に関連して話しますと、1mSvと言うのはどういう根拠があるのかということですが、本当は専門家が力を発揮しなければいけないのに沈黙していたり、機能を果たしていないところを

きちんとしてもらおうではないかというのが一点あります。それから、福島の問題は最終的には政治判断だと思います。いったいどうすればよいのか、ずるずると責任をとらないまま、見通しが全く立たないという状況で、どこかでここはあきらめてもらわなければいけないということもあるでしょう。そのようなところで誰かが責任をとらなくてははいけない。それが政治だと思うのですが、その2点について玄侑さんにお伺いしたいと考えています。

玄侑：日本の今回の震災後、不幸な状況が起こったと思っています。放射線の専門家というのは、放射線防護学、あるいは放射線生物学、そして放射線影響学と言われる人々だと考えていますが、その方々の長年の研究からすると、今回の放射線量はそれほどたいしたことはないというものでした。まさきにマスコミがその方々に意見を聞きに行ったときに、福島県民はいつ原子力発電所が爆発するかもしれないという恐怖におびえていた中で、非常に楽観的なことをおっしゃっていました。今になってみると、放射線防護学からは正しかったのですが、あまりにもTPOを心得ず、しかも、笑っていればなお被害は少ないでしょうというような内容まで報道されてしまったために、ものすごいバッシングが起こったのです。そしてインターネット上では、彼らがいわゆる「御用学者」ではないか、東電の味方をするのかという反発から、「御用学者リスト」というものができてしまったのです。これは、日本の放射線防護学、生物学、影響学の学者すべてが入ってしまっています。聞くべき専門家が全部そのようにくくられてしまい、マスコミが聞きに行く人がそうでない人たちになってしまいました。これは非常に不幸なことだと思います。ただ昨年の12月に国連の科学委員会にて専門家が集まっ

て検討して、今回の福島事故の影響を発表しました。簡単に言ってしまうと、認識できるような影響はないというようなものだったのですが、それについてもまたメディアは報道していません。

これに関連して、今回非常に嫌な経験をしました、放射線安心安否委員を二期されていたがんの専門医の方が、私のところに対談を申し込んできたのです。福島についてそんなに心配することはないということをぜひ本にしたいということで、私が出版社をあたったのですが、その方の名前もリストに入っていたため、マスコミではダメでした。いくつか頼み込んでダメだった挙句、最後にある出版社に言われたことは、『安全』は売れず、『危険』と訴えた本じゃないと売れない』ということでした。私は、ここもこのように経済原理にさらわれていたのかと失望しました。このような恐ろしい状況があります。

現状の線量が安全だと思う人と危険だと思う人がいて、その状況を政府が放置しています。このことも政府が除染をするのに好都合なのです。除染と言うのは被ばくですから、被ばくしてもこの程度ならば大丈夫と思っている人が除染作業にあたっています。全員がそう思ったら除染の必要はなくなります。この線量が危険だと思っている人がいるから、大丈夫ではないかと思っている人が除染作業にあたっているわけです。この分裂が実は必要なものだったということがわかって来ました。

玄田 : まだまだ議論は尽きないのですが、ここで第一部を終了とさせていただきます。ありがとうございました。それでは引き続いて、被災地から三名の方に来て頂いておりますので、さっそくお話を頂きたいと思います。



第二部 熱く語る！我が被災地の現在とこれから

古川愛明氏（岩手県釜石市鶴住居復興まちづくり協議会）

村上力男氏（宮城県気仙沼市復興商店街理事長）

遊佐勇人氏（福島県二本松市人気酒造株式会社代表取締役）

玄田 : それでは引き続きご紹介させていただきたいと思います。第二部「被災地現在とこれから」ということで三名の方にお越しいただいております。一人目は岩手県釜石市鶴住居復興まちづくり協議会から古河愛明さんにおいでいただきました。まず古川さんからお話を頂ければと思います。

古川 : ご紹介いただきました釜石の古川と申します。正直に言いまして、今5人の方のお話を聞きまして、何も言いたくないという心境です。ここまで聞いて何を言えばいいのかと考え直しているところです。我々被災地でどれだけ苦勞してまちをつくろうと、住民のことを考えようと一生懸命やっている中でこの議論があるのかと思い、先生方に対してありがたいとは思いますが、同時に悔しいと感じています。私たちは寸分たがわず、朝早くから夜遅くまで活動しています。私は、今は玄田先生にお世話になっていますが、今回の震災で多くの学者の先生方が見えて、こういうまちづくり、こういうやり方もありますよという助言を下さる中に、ご自分の懐のことがあるのではないかと感じられてしまうために、学者を避けてきました。そればかりではないと思いますが、実際それで騙されかけたことがあったのも事実です。

当初釜石の鶴住居というまちのまちづくりを考えるとというときに、まだ災害にあってがれきも山ほどあって、それでも残った家の部屋



をシートで囲って様々な話をしていた時期がありました。鶴住居のまちにほとんど家がなくなったのですが、その中で町を一筆にしようという話を持ちかけられました。私は素人ですが、そ

古川愛明氏 の一筆という言葉をたまたま知っていたので、鶴住居のまちを一つの財産にして何をするのかと不思議に感じました。話にはファンドなど様々な内容が出てきましたが、それでも一生懸命聞きました。しかしやはり、ちょっと待て、これにこのまま乗ったとき、話を進めている方たちが鶴住居のまちをどのようにしようとしているのか、どのように考えているのか。それがわからなくなりました。そこで別の機会に、2、3人でまちの人間だけで話をして、やはりこれは阻止しようということになりました。話はそれぞれ進んでいたのですが、その間に役所の方から、区画整理を考える会を立ち上げようという話を持ちかけられました。私たちはそれを隠れ蓑にして、一筆にする話を持ちかけてきた人たちを、少しずつ除外していくように動きました。ただ区画整理を実現するには、ひとりひとりの地権者と相対して様々な調整などをしなければならぬということ、当初は知りませんでした。私は鶴住居のまちのリーダーでもなんでもなく、たまたま現在市議員の二期めをやっていますが、その調整の過程で、次の市議員の当選はないぞというようなことをはっきり言った方も何人かいました。私は市議員の肩書などはどうでもよいのですが、

一筆の話を持ちかけてきた人々を阻止しようと考え、毎晩鶴住居に戻った方々に共同発起人になってほしいとお願いするなど一所懸命に動き、とりあえず区画整理を考える会を発足させることはできました。これで鶴住居はなんとかなるという思いを持ったことは事実です。それでも相手の人たちは大学卒だとか高学歴の人たちなので、法律もよく知っていて、大変な目に合いました。

現実、今の鶴住居はまっさらで何もありません。わずかに残ったものも8月までには全く何もなくなってしまい、建物が一切ないまちになります。もちろん今区画整理を考える会では、新しく建てようとする人たちをなるべく阻止するように動いていますし、住民が満足できるまちにしていくことを目指して動いておりますが、それでもまちづくりは遅々として進んでおりません。

何よりも参考になったのは、神戸のまちづくり協議会でした。神戸に視察研修に行ったときに33歳の時からまちづくり会社の事務局長をしているという方と話をすることがありました。当時33歳なので現在では50歳以上ですが、それでちょうどいい年齢だと思っております。今私は65になりますので、もっと若い人たち、青年会の人たちは全員入ってもらおうというようなやり方などをしてきています。

このことを話そうと思っていたのですが、先に先生方の話を聞いてむなしく思いました。正直に言って涙も出ています。こんなに悔しいことがあるのかと感じています。私たちは頑張ってまちを作っています。政府がどうか言うことは関係がないと思います。自らが、自らのまちをつくる。これは可能だと私は思っています。

私たちは100%を目指して住民が戻ってきてくれることを目標に努

力しています。100%はあり得ない数字かもしれませんが。しかしそれを目指さないと一生懸命になれない気がしています。

そうこうしているうちに、東大の先生方と知り合う機会があり、様々な質問・相談をすることになりました。今では、津波で流されたためプレハブで建てた私の事務所に、全国いろんなところの大学の研究室等から人が来ますが、実際に先生が来られたのは2、3名です。それがいいとか悪いとかいうつもりはありませんが、知識がある人と一生懸命話しても、自分の方がわからないので、肌で感じながらやっていくしかないと思ってやっています。これから先生の方々の力が必要かと思ってやっています。

今釜石で21のまちづくり協議会が立ち上がっていて、その中でも鶴住居はいの一番に立ち上げました。事務局員が27名、役員が47名と言う構成で、まずだいたい9名の人間で話し合っ、下に公開するようにしています。地権者連絡会も一緒に進めております。また、住民ワークショップを水曜日と土曜日の週に二回、夜の10時になるまで、会議と言いますか誰彼なく来て議論をしています。ブレーンは東大の先生方のお力添えを頂いています。

釜石市が鶴住居だけでなく他にも一生懸命まちづくり協議会という取り組みをやりましたが、うやむやになっている地区がほとんどです。

村上 : みなさんこんにちは。私は気仙沼から参りました。今ご紹介がありましたように、気仙沼市の中心商店街である南町紫市場という仮設店舗で商売をしております。ここには54店舗集まっております、3県の被災地の中で最も大きな仮設店舗となっております。その関係上いろいろとメディアにも目に留まり、かなり活性化しております。

ここでちょっと南町のことを説明しなければなりません。気仙沼農地の海に面したところなのですが、実は昭和 30 年代までは海側に魚市場がありました。その前に魚屋がたくさんありまして、さらにその後ろに飲食店を中心とした商店街が栄えてできた、気仙沼で最も歴史のある商店街です。しかし漁業が衰退するとともに、西地区の奥の方に広い商店街ができてそちらが反映していき、南町は少しずつ衰退し始めます。人口も最盛時には約 15,000 人いたようですが、震災直前には約 7,000 人になっていました。また漁業も衰退して船員さんたちがお金をあまり使えない状態になってしまいましたので、売り上げも激減してしまっていました。



震災直後は南町一帯がすべて流されてしまったので、店主たちは自らもう一度投資をして商売を再開するという気は全くありませんでした。ところが、一週間、二週間と経

村上力男氏 つうちに、西地区の奥の

方の空き店舗や、あるいは被災が少なかったところを借りて商売を始めるところが現れ、それらはみんな繁盛しました。その時は何でも必要だったからです。そうなりますと、店主としては商売したい気持ちになってきます。それに、みなさん働かなければ収入がないのです。それで何とかしようということで、仮設店舗が始まったわけです。これは国の中小企業支援機構が気仙沼市に仮設店舗を貸し、それを私たちが無償で借りるという形ですが、これは非常にあ

りがたかったです。しかしその建設する過程に私たちも関わったのですが、平時のシステムを変える気が全くないと感じました。例えば建築確認申請も 1 か月以上かかってしまいます。先生たちからもご指摘がありましたが、先生たちでさえどうにもできないのであれば、私たちにもどうにもならないと感じてしまいました。

ところが、先ほど先生方もおっしゃった通り、国からは復旧しろと言われてしまいました。昨年の中ごろ、復興担当大臣や国会議員さんたちが 5、6 人で状況を見に来られたことがありました。その時に、私たちは南町商店街を再開しようと考えて支援をお願いしましたが、同時に震災前の通り復旧したのでは生きて行けませんと言いました。これから新しい時代に向けて、企業も人口も減っていくと思われれます。そのような中で、地方都市の商店街がどのような方向に進まなければならないのか、どんな店づくりをすればいいのかということを考えると、新しい時代に即した店づくりが必須になります。そうであるにもかかわらず、復旧にしかお金を出不さいというのはおかしいのではないかと考えています。一つ一つの政策について、私たちの思いと何か通じていないように感じています。特区も同様です。

ある三代目の若い店主が、私はこの南町で生まれ育って、このまちが好きだ、だからこのまちでやっていくと言っていたのを聞いたとき、これは大変だと思いました。これから人口が減っていく中で復興も大変である中でただ店を作っただけで商売になるわけがありません。その時、これは自分の店のことよりも、南町全体で、チーム南町でやって行こうと腹を決めました。そうして現在活動しています。しかし、一つ一つがなかなか進みません。震災直後から、私

はなんとかいいまちを早く作りたい、いい商店街を早く復興させたいということで、大学の教授の家で勉強会をしたり、県知事にも様々な請願をしました。市長にも何度もいろんなことを話しているのですが、全くそれが取り上げられません。

最初に県知事に話をしたのは、防潮堤の話です。今回の震災で、防潮堤のおかげで命が助かったというところがどれだけあるのでしょうか。非常に頑丈な防潮堤がみんな壊れてしまいました。今回の津波はL2レベル（500年か1000年に一度）の津波ですが、L1レベル（50年か100年に一度）程度の津波には耐えられるものを作らなければならないと言っています。しかし鉄筋で作ると50年がせいぜいと言うことのようにです。L1を止めようとするのですが、L2が来た場合には水が市街地に入ってきてしまうので、その内側は2m以上でないと言えないということです。500年か1000年に一度のことについてそこまで議論しても仕方ないと思うのですが、議論の一つ一つがそのような状況で、一つ一つ作って行こうという商店街の現実になかなか話が及びません。

ただ、市とは魚町・南町内湾復興協議会というものをつくり、協力しています。南町は、魚のまちであり気仙沼でも観光の拠点となる場所であるため特別だということもあって、協議会を立ち上げることができました。私も副会長になっていますが、ここでは地区の住民、市の関係副課長、県の職員、コーディネーターの先生たちが入って、議論しております。しかし、それでもなかなか実際のまちづくりは進まない状況です。現在、この先どうするのかということについては、もう元のところには戻れない、見切りをつけて新しく出発するというような話をしています。

この状況を打開するために、復興特区のような制度があるのですから、そういうものを作るなどして何とか進めてほしいと考えます。また、どのようにすれば打開して一歩前に進んでいけるのかということについて、支援を頂ければと、そのように考えております。

遊佐：みなさんこんにちは。福島県の二本松市から参りました、酒蔵を営んでおります遊佐と申します。人気酒造という酒蔵はみなさんあまり聞いたことはないかと思いますが、私がこの酒蔵を作ったのは5年ちょっと前です。もともとはうちの実家が酒蔵なのですが、そこは親と兄弟が経営しておりますので、私だけ独立して、好きな酒を造りたかったので5年ちょっと前に始めた蔵です。当然最初は経営が苦しかったのですが、その2、3年目のところに震災が起きて、非常に辛い経験をしました。それは、私の中学生の娘が、これで我が家は一卷の終わりだねと理解できるくらいの状況でした。震災当時は、古い酒蔵で高台にあったため、震災で土手が崩れてしまい、トラックも上がると崩れてしまうので行けないと言われてしまいました。この機会に、建て替えるのにもお金がかかるので潰してしまおうかということで、6kmほど引越しをしました。その理由には、今では考えられないことですが、空気中の放射線濃度が高いので、気密性のある建物で作らないと危険だと言われたこともあります。土蔵の酒蔵で作ると当然気密性などありません。そのような建物を新築する余裕などなく、居抜きでないかと探したところ。実は二本松市には撤退した工場がたくさんあり、たまたま水源がいいところがあったので、そこを市にお世話させていただいて、引越しをしました。補償があったからそんなことができたのだろうという方もいらっしゃると思いますが、実際にはほぼすべてが借金でした。

なぜかと言いますと、元の酒蔵が固定資産台帳に記載されているものしか補償してくれなかったためです。当然引っ越しをしたらいいお酒を作りたいと考えておりますので、どうしても不具合があると補修してしまいます。しかし全く同じように作らないと、引っ越しをしても補償がもらえないということでした。それでも移転費用は出してもらえたので、何とか新しい酒蔵で酒造りができるようになりました。

そのような経緯で、酒造りに関してはなんとか震災以前と同様にできるようになってきたのですが、さっき玄侑先生がおっしゃった10ベクレルという数字が問題でした。そもそも、当時の機械では10ベクレルが検出限界でした。それで10ベクレルという数字が出てきたのだと思います。我々酒造組合でも、他県のお酒は当然検出限界なのに、福島県のお酒だけ100ベクレルでもお客様が許してくれるようなことがあるわけがありません。当然福島では、検出限界以下のお酒を造っても売れるわけがないし、作らなければだめだということで、検出限界以下のお酒は販売しないということになりました。地下水には全く問題ありませんので、これはお米の問題でした。そのため、10ベクレル以下のお米しか使わないということをして新聞発表しました。それが今となっては大変足かせになっており、例えば11ベクレルあるものはどうするのかといたしますと、使えません。そのように決めているからです。当然1社でも間違っただのをつくってしまうと全体に迷惑がかかってしまいますし、全国の酒屋の会議に出ますと、福島県のお酒からそのようなものが出たら大変なので気をつけろと他県から言われてしまうような状況です。ですから、我々も回りのことも考えながら、米について業者を信用しな

いで、分析票が出てきても、また自分たちで分析表を作るということをやっていました。

このようなことになっておりますので、1年がたってみると、状況は変わってしまいました。最初は復興関連のイベントも多く、飲食店も復興メニューと銘打つとお客さんが入る状況でした。復興のことを考えてい



遊佐勇人氏

ない人までそのようなことをやっていました。ちょうど秋になって新しい新米が出てきたのですが、当時は基準が500ベクレルになっていたのですけれども、500ベクレル以上の数値が出るたびに報道され、そのたびに福島県の酒の売り上げが下がっていきました。当然そのような米が出たからと言ってすぐお酒になるわけではないのですが、その時、すなわちおとしの秋から福島県のお酒の値段はずっと下がり続けています。

今から考えると10ベクレルというのは浅はかだったのですが、そのような経験はありませんでしたので、当時の私たちではどうにもできませんでした。しかも、福島県のお酒が足元を見られたのかもしれないですが、穀倉地帯が沿岸であったために、検出限界以下のお酒が作れませんでした。加工米を作っていた地域が被災しておりますので、今では福島県でお米を作っているところはありません。当然ながら原料がすべて2割程度値上がりしてしまっています。これも経営を圧迫することとなってしまいました。今ではどうなってい

るのかといいますと、米がなく、発注しても入ってこないで、お酒が作れないという状況です。

あと風評被害の話はあるのですが、それを話すといかに我々のお酒が売れないかというお話になってしまいます。実は私は先週、新宿の百貨店で試飲販売をしてほしいというのでやってきたのですが、その際福島のお酒は他人様に送れませんので結構ですとおっしゃる方が何人もいらっしゃいました。私も、お客様だったらそう考えてしまうと思います。ですので、そのような状況を何とかしようとするのは無理だと思えます。すると、風評被害はなくなるのかということですが、私もなくなるとは思えず、では福島県の食品を生産している者はどうすればいいのかといいますと、私は天から降ってきた試練だと思って受け止める以外何もないと思えます。みなさんに何かしてもらおうと思っても何もできませんし、被災地の者であっても、このお酒は検出限界ですし、これだけ努力しておりますので、私どもの商品は美味しくお客様に喜んでもらえるものと伝える以外に何の方法もないと思えます。そしてその方法は、試飲をしてもらうことではないと思えます。

それは東電が補償してくれるから仕方ないだろうとお考えの方もいらっしゃるかと思いますが、実際には補償は全くしてもらっておりません。なぜ保証してもらっていないのかといいますと、復興支援のイベントで、全体的には売り上げがそれほど悪くなかったからだそうです。ですが、我々にとっては、復興支援のイベントは最初の年限りであり、去年も今年もありませんでした。

ものすごく腹の立つことはたくさんあります。例えば外国ですが、お酒が海外で評価され始めておりますので、私も一生懸命輸出をし

ておりましたが、それこそ例えば韓国などはゼロになってしまいました。ですが、韓国に何度も通い、韓国の人たちとお酒を飲んで習慣を覚えて、いい関係を築いてお酒の説明もして、セミナーを開いたりして、販売の教育活動もして、飲食店を回ってお酒を売ってきたという努力もすべてなくなってしまいました。今福島県の者がメニューに載っているという店は一軒もないと思えます。そのような状況で非常に憤りを感じておりますが、それも試練と思うしかない、現在は考えております。韓国もそうですが、北欧もそうです。フィンランドやスウェーデンなどは、日本酒の商品も多かったのです。震災後に、行って営業をしようと思っていた時に言っても無駄だと言われていましたが、時間も経ったので去年の夏に顔を出してきました。しかしチェルノブイリから 300km 離れたところのキノコも 30 年食べていないので、日本のものも買うつもりはないと言われてしまいました。現実にはお寿司屋さんにも、日本産のものは使用していないという貼り出しがされているような状況でした。そんなところで売れるはずがないのは当たり前です。そんな中でも、スウェーデンで試飲会をするのですが、知らない人はどんどん買って下さいます。しかし実際には、このような状況で輸出はできません。

そのような状況でも、行くとどうすれば安心してもらえらるだろうという考えがわいてきて、ノーベル賞の授賞式で使ってもらえれば安心してもらえるのではないかという話が出て、頼んでみたら本当に終わった後のパーティにおいて使ってくれました。ですので、努力すれば、日本のお客様は風評と関係なく評価して下さる方も増えていくということがわかり、これは私どもにとっては財産だと思って

います。

愚痴を言っても仕方がないので、前向きにやれば必ず光は見えてくるというのが今の考え方で、天が与えた試練をどうやって乗り越えていこうかという楽しい仕事をこれからやってみようと考えておりますので、被災地だからという目で見るとはならず、おいしいお酒を分け隔てなく選んでいただけるようなことが何よりも支援だと考えておりますので、よろしくお願い致します。

玄田 : 一つだけ、みなさんに共通して質問をしたいと考えております。遊佐さんからヒントは頂いたのですが、2年たつ今、被災地に住んでいない人たちが、今何を考え、何をすべきかということについて、そのようなことは自分たちで考えるべきだと言われてしまうことは覚悟の上で、敢えて今、ヒントのようなものがありましたらお願い致します。

村上 : やはり元住んでいた人たちは、元住んでいた街に帰りたいということをごんごん行政にぶつけてほしいと思います。実は商店街を活性化するためには、そこにたくさん人が住んでなくてはなりません。高台移転が始まる前に、何とかマンション、あるいは公営住宅を作



ってほしいと考えております。場所を提供することについては、私ももとあった店をすべて撤去して市に提供していますが、なかなかできていません。東大まちづくり大

学院の先生方が中心になって、新たな提案を市にしてくれているのですが、これさえもなかなか実現しないという状況です。そのようなところに、戻りたいと思いをぜひぶつけてほしいと思います。

遊佐 : 東北とか、被災者ということも確かにあったと思いますが、平等に見ていただきたいと考えています。加工食品については特にそのように感じられると思いますが、そうではないものもたくさんあります。正確な生産者の情報を皆さんが聞いていただいて、各個人があまり過敏にならずに、冷静に判断いただくというのが一番いいと思います。

古川 : 先に興奮して話してしまいましたが、実際みなさんにとっては、我々は被災者ですが、自分の住む町の賑わいは自分たちで作らなければならないということは、原点だと考えています。それをするにはどうすればいいか、みなさんにも考えていただきたいということです。この会が終われば、私は支援して下さっている方々へお礼に回ろうと考えています。実際非常に助かっていますので、ぜひともいかなければならないねという話を、私たちの間ではしていました。ものとかお金とか、そういうことではないと思います。気持ちが伝わる、先ほど先生がおっしゃっていましたが、絆とかそういう言葉ではなくて、温かい気持ち、言葉であればいいなと考えております。

松本 : 今日のご来場ありがとうございます。古川さんと村上さんのところでは、まちづくり大学院から社会人学生が皆で行って、いろいろと議論をして、このようなことが必要ではないかという提案をさせていただき被災地演習を去年からやらせていただいています。どちらも区画整理ということで、決まりきったルールの中で復興するのですが、基盤があっても上物なり町を運営するイメージがなけ

れば、きれいな道路と宅地を作っても仕方ありません。そのため上物の議論をしましょうということで、一緒に合意形成や市役所とのぶつかり合い方であるとか、そのようなことをやらせていただいています。

その中で特に釜石の鶴住居の古川さんのところは、すぐやる、必ずやる、できるまでやるという、これが古川さんのキャッチフレーズなのですが、郷土愛が高く、毎週水曜と土曜に協議会をしておられます。今鶴住居の方は、小学校、中学校、高校単位で、将来を担う子どもたちに子どもまちづくり協議会を作っていただいて、その親の皆さんとも一緒に議論しようという準備をしています。これは、東大と一緒に議論した中で出てきた話でもあります。

気仙沼の村上さんの方は、一刻も早く商店街を再生したいという思いから、同じ区画整理でも市街地の方ですから、本当にできるのかという不安もありますが、安全で早期に再開できる取り組みを一緒にやりましょうという話をしています。

米田 : 改めまして、米田と申します。今回、今お話ししていただいた遊佐社長を紹介させていただきました。私も震災があった時は福島県の郡山で仕事をしておりましたので、遊佐社長とは昨年お酒の仕事を通じて知り合いました。ああいう経験を経た上で、それからなお福島県から、関東や海外など積極的に出て行かれており、今後震災の復興やまちづくりにこのような経営者の方が非常に熱い熱意を持って取り組んでおられるということを皆様に知っていただきたくて今回呼びました。

玄田 : それでは、古川さん、村上さん、遊佐さん、ありがとうございました。



第三部 復興構想会議・同検討会

元メンバーによるリレートーク（その2）

高成田享氏、橋本五郎氏、大西隆氏、池田昌弘氏、清家篤氏

高成田：高成田です。このような機会を設けていただき、大変ありがとうございます。最初に申しあげたいことは、復興基本法という法律で裏付けされた構想会議、そして権限もある検討部会、そのようなものが潰されたということは非常に残念なことだと考えております。これは、民主党政権の中の話ですから、民主党という政権の一貫性のなさによるものだと思います。復興構想の基本構想についてしっかりと提言を出して、それがどうおこなわれているのか、どうなっているのかということをフォローアップすることは、重要なことです。私たちの提言について、法律に裏付けることができなかったことはとても残念なことで、逆に言うとそういうことをさせたくなかったのだろうとも感じています。今日は、復興構想会議の元メンバーの一人として、そのフォローアップという観点で三点ほど申し上げたいと考えております。

第一点は、今の復興が、地域主体の復興を描くということに全くなっていないということです。これは、復興構想会議の七つの提言の第二番目にしっかりと、地域主体の復興をする、これを国が支えるということを書いており、復興構想会議の中でも何度もこのことについて言及されているのですが、実際にそうなっていません。そのことによって、いろんな実情がある地域の主体で復興計画ができなかったということが、復興の遅れにつながっています。市町村はまず県にお伺いを立て、県は国にお伺いを立て、これではだめだとい

うことでまた戻って、行ったり来たりで何も決まらないということが、一年もありました。このことによって復興は遅れました。地域主体だとあれだけ言いながら、全然地域主体になりませんでした。しかも国という主体が一つであればいいのですが、実際には一つではなく、各役所の集合体です。ですから、国交省だの、農水省だのというのがみんなそれぞれ似たり寄ったりのプログラムを作って出し、地域に押し付けるものですから、使い勝手が悪いこと著しいということになっています。そのようなことをやっているのに、復興が遅れています。地域にとってやりづらいことが起きているのです。なぜ地域にやらせなかったのでしょうか。地方にやらせればいいと思います。それでも国は、地方には知恵がないからだの、いろんなことを言います。そのように言うのであれば、国から地方に来ればいいと思います。国の人々が、ひとりずつアドバイザーの形で各市町村に入れば良いのです。そうすれば、もっと早く物事が進んでいたはずですが、それを一つ一つお伺いの形をとり、陳情をさせたことが、復興が遅れた大きな要因だと思います。

でもこれは震災前から、中央集権型の国家ではだめだということがわかっていたはずですが、それがどうしようもないということが、今回の震災ではっきりわかったわけです。それが風化してしまったら、例えば今日ここで大震災が起きたら、明日関西で大震災が起きたらどうす



高成田享氏

るのでしょうか。何一つ変わりが無いのですから、また何年もかかって同じことを繰り返し、使い勝手の悪い復興計画をつくることでしょう。これは、地域主体ということは何度も行ってきた私としては非常に残念です。お金さえあれば、もっと物事は早く進みました。先ほど交付金という話がありましたが、交付金だと返せと言われていまいますので、基金の形で地方にあれば、自由に使えます。それで都市のかさ上げも、都市計画もまちづくりでも何でもできたはずですが。復興庁は結局窓口にすぎませんから、復興庁から来ている交付金も全てどこかの省庁の予算であり、紐付きです。ですから、復興も進まないのです。このようなことで、地域主体の復興ができなかったということをまず申し上げたいと思います。

そして第二点として、これは先ほども話が出ましたが、構想の中では減災という考え方を出したのにもかかわらず、この減災という考え方も全然生かされていないというように感じています。例えば、宮城県石巻市の北上川の海岸に、白浜海岸という海水浴場でもある非常にきれいな海岸があります。そこが津波にあい、海岸沿いに住む人々が多く亡くなりました。そういうことがありましたので、これから行われる区画整理では、住んではいけない地域になります。そこに8mを超える巨大な防潮堤を作るということになっています。誰を守るというのでしょうか。後ろに誰も住まないところに、8mの巨大な防潮堤を作ってどうするのでしょうか。美しい海岸ですので、この地域がこれから生きていくためにはあの海岸のもとで、グリーンツーリズムや観光、漁業など、いろんなことをやらなければなりません。そのこれから生きる人たちの糧を、8mの巨大なコンクリートの壁でつぶすということです。これが今の復興

計画です。どうして一律でそのような壁を作ろうというのでしょうか。市街地を守るということであれば理解できます。8mが必要になるところもあるかもしれない。しかしなぜ美しい自然があって、これがないと生きていけないというところを固めてしまうのか。せめて、人口の森にしてほしいと思います。土手にして森にすれば、まだお客さんが来ていいところだねと言ってもらえると思います。しかも、これは白浜に限ったことではありません。国土強靱化計画と言っていますが、日本全国の海岸線がすべて巨大なコンクリートで囲むというのが今の計画です。外から日本を見たら、従来は美しい海岸線があって、松林があるというものだったはずですが、全てなくなってしまいます。誰がこんなことをやるのか、美しい日本はどこへ行ってしまうのか、現場を見ていただきたいと思います。構想会議の産業の面では、一次産業を中心として六次化ということを行っています。最終的にはいろんなものを消費するというのですが、それもできていないように感じています。今助成金によって様々な設備の工場ができています。しかしそれらができて、震災によって2年、3年と空いてしまった今、商品を誰が買ってくれるというのでしょうか。作っている人たちが欲しがっているのは、販路です。東京の銀座に東北物産館を作ってくださいというようなことです。今週は石巻ウィーク、来週は気仙沼ウィーク、来週は二本松ウィークというような形で、商品を売る販路があってこそやっとなることができるわけです。今せつせと助成金で工場を作って、モノばかり作っているわけですから、明らかに五年後には生産過剰になります。供給過剰で倒産する工場もたくさん出てくるでしょう。そのようなことをやっても意味がありません。総合的に取り組

まないといけないということです。そのような総合的観点で全く取り組みができていないと感じています。そういう視点に立つと、復興構想会議に非常に甘く得点をつけるとしても 30 点しかあげられないと考えています。

橋本 : 橋本です。先ほどから復興構想会議の委員の悔恨の状が次々と披露されまして、そんなことを反省している暇があったら自分の持ち場でちゃんとやれよという声が当然出てくるだろうと思われまので、先んじて申し上げておきます。

恐れていたことは、骨抜きにされるだろうことは想定していましたが、これからも厳しく監視していくという項目があります。これは復興構想会議の提言の最後で、要望して明記してもらったものでした。ところが、もう復興構想会議は開かれなくなりました。議長にいくら要望しても開かれなかったのですが、11月にはこれで最後だと言われ、そこで任期は終了かと思っていましたら、そうではない、2月まで任期はあるということでした。マスコミの世界にいなながら気づけなかったことは恥じるべきかと思いますが、私はこれらがすべて悪意でやっているとも思いません。いろんな制度や政策、やろうとしていることは、すべて被災地の幸せのためにやろうとしているのに、現実には全く違うものになってしまっています。そしてそれらはすべて修正がききません。このようなことですので、観点を変えていくつかの事例をあげたいと思います。

まず災害公営住宅について、これは仮設住宅に住んでいる人がもう少しいいところに入ろうということですが、なかなか建設が進んでいません。理由は用地がないということや入札が不調になるなど、様々な理由がありますが、問題は建設上の問題だけではありません。



橋本五郎氏

最初は復興のためということで自治体もお金を入れて建てるのですが、それでも自治体の負担は1/8あり、その程度でも小さな自治体には非常に負担が大きくなってしまっ

ています。一時的には、国からの補助がありよかったと思うかもしれませんが、一時のことであり、後々不幸になってしまうということが考えられます。それから建設に関しては、神戸と東北は異なります。都会と地方は違います。都市には都市を回復する力がありますが、地方にはそれがなかなかない。住宅を作ったからと言って住む人がいない場合、空き家になってしまいます。地方自治体が1/8負担した上に、空き家を埋めるためにどうするかという問題を抱えてしまう。この問題をどこかで断ち切らなければなりません。では今やるべきことは何かといいますと、やるべきこと、やりたいと思っていることと現実の大きな違いを、白日の下にさらすということが一番求められていることだと思います。

それはもう一つ、玄侑さんがおっしゃった原発の問題もそうだと思います。1mSVとは何か。これは細野さんに責任をとってもらいたいと考えていますが、数字が独り歩きしてしまったということです。当面1mSVで行くと言ったわけですが、それに適合していなければいけないという流れになってしまいました。しかし、特に科学的根拠は示されませんでした。本来は、政治が責任をとるべきと

ころはそのようなところではなく、もう少し大きな場面でとるべきだと思います。この2年の間に目指そうとしたことと現状との間にもどのようなギャップがあるのか、目的と結果との間にどういう齟齬をきたしているのかということ、今から一覧表にして出すくらいのことをしなければならないのではないかと思います。そのことについては、マスコミは非常に責任がありますし、政権交代というのはそこに意味があるのであって、今はチャンスだと思います。

大西 : 大西です。私はこの部屋のホストであるわけですが、今日はお招きしたゲストの方々に中心を奪われて、みなさんの迫力に少したじろいでいるという状況です。要するに今日の企画については、もうすでに説明があったと思いますが、復興構想会議と検討部会の方々に集まっただいて、かつそれらの方々が自らの果たすべきことを果たしていないということで、去年からこのような会が動き出していました。

私がその一員として申し上げたいのは、二点です。一つは、今も復興の状態が早いのか遅いのかということがよく議論されますが、直近の大きな地震津波は、昭和八年の昭和三陸地震津波であり、宮城



大西隆氏

県より南に被害が少なかったことを除けばほぼ同じ地域だったわけですが、その頃の記録を読むと、だいたい1年後には高台の造成が終わって、家が建ち始めています。有名な宮古市の田老というところで、

今回乗り越えられてしまった防潮堤を作ったのですが、この着工も翌年でした。これは戦後までかかって完成するわけですが、そのように比べてみると、被災地はきれいになったけれども、新しい家が高台に建っているわけではなく、まだ計画段階ですので、それに比べると遅いということになります。ただ一方で今申し上げた昭和三陸津波では、百か所くらい高台に移転したのですが、その百か所のうち何か所が人々を津波から守ったのかといいますと、私が調べた限りでは二か所でした。他にも、高台に上がったところはセーフだったというところはもう少しありますが、高台も十分な高さがなかったというケース、あるいは高台移転したが低地にも家が建って、そこが被災したというケース、あるいは高台にいったん上がったが、山火事があった等の理由によりいられなくなって降りてきてしまい、被害に遭ってしまったというケース、もしくは田老のように高台に上がれなくて、防潮堤で守ろうとしたが防潮堤が乗り越えられてしまったというケースなどがあり、ほとんどが完ぺきではなかったということでした。もちろん災害の規模がより大きかったということがあるのですが、それだけに、「もうこれで大丈夫」と言えるまでの備えにするには、時間がかかるのもやむを得ないとも考えられます。

そのように考えていくと、2つ目のテーマですが、復旧と復興ということがだんだん分かれてきているのではないかという気がしています。復興構想会議は最初から復興という名前を与えられてはいたのですが、その復興という言葉の意味を巡って少し議論がありました。復旧というのは、読んで字のごとし元に戻すということですが、元に戻すことと復興はどう違うのかということでした。いった

ん元に戻して、更に発展させるとというのが復興なのか、あるいは元に戻す道とは早めに分かれて進んで行くのか、あまり意見を集められなかったのですが、どちらかと言うと復旧を経て復興に行く、当然復旧はしなければならず、そこを経て復興に行くという議論が強かったように記憶しています。しかし、つい先頃の新聞で、社会減、すなわち流出が多いということ、流出に加えて亡くなった方や行方不明になった方を加えると実質的に人口が大きく減少しているわけです。高台移転等の手当は、元いた人に対して行われるので、元いた人が流出するとその分確実に人口が減ることになります。したがって、過疎化が進んできたところに、更にそれを加速化するような現象が起きているわけです。その中で復興を考えると、復旧について完全にもとに戻したとしても、それだけ利用する人がいないということもあります。さらに産業の転換等もありますので、やはり少し早い段階で、復興と復旧の分かれ道が既に出てきているのではないかと思います。従って私としては、今復旧と復興が同じ先に見えているかとは思いますが、将来像は元の津波が来る前の地域社会の状態とは違って、新しい道を切り開いて行くという発想がないと、本当の意味での再建はできないのではないかと考えています。それはある意味では厳しいことだと思います。日本の将来と言いますか、人口が減って行く地域社会ですが、そこを目指して行くことが必要だと思います。

もう一つ付け加えると、南海トラフ地震では、地震と津波により大きな被害が出ると指摘され、32万人が亡くなるという最悪のシナリオも発表されています。我々は被災地だけでなく、次に起こる大きな災害に備えるということも今回の経験からうまく実現して行

かなければならないという大きな課題があるので、そういう意味では災害からの復興過程というのは、被災地自体の将来像をどう設計して行くのかということに合わせて、普通に生活を送っている日本の、神奈川県から九州までの太平洋岸の防災性、減災性の強化をどうしていくのかという、もう一つの大きなテーマとも関連しているのだと考えています。

実はそのような問題は国際的にも議論されており、世界で自然災害の危険性がある国はたくさんあるわけですが、それを国連が中心となってそれぞれの被災地の経験をうまく他に伝播していこうという活動が行われています。したがって日本のこの活動も世界が注目しているということになりますので、そうした世界の復興と連携しながら、東北の復興を考えていくという視点が新たに必要ではないかと考えています。

池田 : 飛び入りの池田です。今日の話すメンバーの中に名前がありませんが、今日は話を聞きに来まして、突然話すことになりました。私は検討部会のメンバーでした。おそらく福祉系の人間で、被災地についてNPO所属という枠で選ばれたのではないかと思います。私から



池田昌弘氏

は、実は部会の時にもこれしか言っていなかったのですが、支援漬けにしない支援が必要ではないかということを申し上げます。災害を受けた地域の多くは、震災以前は支え合って生きてきた社会でした。そういう

ところに支援ばかりしてしまうと、支援される社会に変わってしまうのではないかという不安があり、できるだけ地域で支え合うことを支援するというような支援が必要ではないかという話をしておりました。地元だからこそ見える溝のようなものを何とか埋めようということで、例えば県境の地域は同じ課題を抱えていながら、県境を挟んで異なる県に所属しているので、支援の内容が異なるというようなことがありました。このようにいろんなことが見えてきて、それらに対して今取り組んでいることをいくつか話させていただきます。

一つは今、仮設住宅やみなし仮設住宅等の、地域で暮らす被災者の生活支援をするために、これまで缶詰工場で働いていた方や美容室で働いていたような人たちが緊急雇用で雇われて、生活支援をしています。これは厚労省の中でも老健局、社会保険庁、その他総務省のお金などいろんなお金でいろんなところが雇用して、間違いなく雇用された人たちが駆けつける先は仮設住宅で、駆けつける人たちがバッティングするのではないかという議論もあり、宮城県だけは一括研修になっています。実際には長期間になると民生委員の方々とバッティングをし、県外から来ているNPOやNGOの方々はいつまでも支援をしているという状況になっているのですが、地元は自立しようという動きもあり、ここも溝ができています。そのようなところのベクトル合わせをするような研修を、この二年間させていただきました。実際には二年間研修して、素人だと言われていた人がだんだん力をつけて、支えることができるようになってきているのですが、どうも専門職との関係が難しくなっているようです。専門職からすればまだまだだと言われますが、私たち

から見ると、求人してもなかなか福祉労働者が来ない中で応募して来られ、2年間少しずつ力をつけてきたという人たちです。当事者でありながら支援者である人たちを、何とか福祉労働者、或いは地域づくりのリーダーになってほしいということで、今年度は宮城県庁がヘルパー二級の資格を取る資格をつけて下さいました。これで少なくとも、ただ被災者の生活支援だけをして二年間、三年間が終わったということではなくて、訪問ヘルパーという資格を取って国家資格で今後活動ができるというところまでのキャリアをつけられるようにということでこの間やってきたことが、少し形になりました。しかしながら、三ヶ月とか半年とか一年という雇用期間は伸びないので、結果まだ不安定な暮らしの中にいらっしゃいます。もう一つは、介護保険制度ができたことはとてもよかったのですが、どんどんサービスの方に高齢者を連れて行ってしまう、地域で支えると言いつつもデイサービスにみんな拉致して行ってしまい、地域で支えある高齢者がいないという現実があります。そういうことと、専門職が足りないということであれば、地域の住民に担い手になってもらうような、新しい介護社会づくりのようなことも提案していかなければならないということを議論しています。

もう一度、先ほど出ていた災害公営住宅に関しても一つ申し上げます。この入居も来年度から少しずつ本格化しますが、今のところ、災害公営住宅に移るときもまた抽選入居という問題が出てきていて、せっかく2年間、3年間仮設住宅で関係が作られたのに、またバラバラになってしまうようなことの受け入れをどうするかという準備が始まっています。地域支え合い情報を資料としてお配りしましたが、これは、素人から今生活支援をしている方々が、地域で

いろんな支え合いの取り組みのやり方を見てもらって、自分の地域でできるだけ自分たちでできることを感じてもらうということを目的に作ったものです。

もう一点、福島を中心に全国に避難している方々が先ほどからもたくさんいらっしゃるのですが、その方々のところにかかわらせていただいている中で、もともとよそから引っ越してきた方をきちんと丁寧に受け止めている市町村、或いは地域で受け止められているところはきちんと地域できているのですが、そうでないところはなかなか受け入れができないということと言えますと、災害のなかった地域でも、地域で困難な方々を受け入れる準備ができているところと、できていないところがあるということだと思えます。また全国で避難している方々の、広域避難者の当事者の会のようなものができ始めていまして、当事者同士が支え合うというようなことが始まっています。そのような活動も見ていますと、自分自身で何とかしていこうという力がまだまだ私たちの国にはあって、そういうところにきちんと人を動員していけるようにしたいと考えています。

清家 : 清家でございます。私は、とにかく我々がどうしてもしなければならぬことのベースは、非常に月並みですが震災のことを忘れないようにしようということだと思えます。もちろん我々は忘れていませんが、二年前の当日、或いはしばらくたってから思っていたような思いの重さというものなかなか同じではなくなっているということがどうしてもあると思えます。しかし復興は、もうすでにみなさんがおっしゃられたように、本当に長い期間かけることでございまして、特に私が強調したいことは、教育の面です。大学生の場合でしたら、震災があった年に大学に入った学生の支援は行っ



ていますし、被災地で生まれた子供が震災のために大学教育を受けられなくなるというようなことを防ぐためには、震災の年に生まれた赤ちゃんが大学を卒業するまでは、今から

清家篤氏 でも20年ほどかかることで

ございます。その意味で、特に私は大学教育に携わっております立場から言いますと、震災のために被災地の子供たちが教育の機会を奪われないということを繰り返し訴えていく必要があると考えています。それで、私どもの私立教育は、私立大学連盟というような業界団体もあり、たまたま私が今私立大学連盟の会長を仰せつかっているのですが、その機関誌で大学事報というものがありまして、毎年会長がそこで原稿を書くこととなっています。去年は被災地の大学の支援と学生の支援ということを全面的に書きました。今年は何を書こうかと考えたのですが、当然グローバル人材の育成等大学が抱える課題についても言及しましたが、やはり今年も被災地の支援のことを書かなくてはならないと考え、今日皆様にお配りしたようなことを今年も書きました。ちょっと最初だけ紹介させていただきます。

まず当面の災害課題として忘れてはならないのは、震災の影響を大きく受けた被災地の大学と学生の支援です。東日本大震災はこの春で発生から二年になりますが、復興はまだ道半ばにも立っていません。特に被災地の大学が厳しい状況の続く中で、地域の復興に大き

な貢献をされていることには改めて頭が下がる思いです。私立大学全体としてその努力に深い敬意を表しつつ、できる限りの支援をしていかなければなりません。特に被災地の大学のみならず、全国の大学に学ぶ被災地出身の学生も厳しい状況の中で勉学に励んでいますが、家計のひっ迫などにより学業を続けることが困難となっていることも少なくありません。また現在の学生だけではなく、被災地の子供たちが震災ゆえに将来高等教育を受ける権利を奪われることがないようにしなければなりません。そうした学生たちへの経済的支援は、息長く長期にわたって行っていく必要があります。日本私立大学連盟はそうした学生や子どもたちへの長期的支援政策をこれからも政府に強く求めていきます。

このように書きました。他にも様々な課題はありますが、被災された方々への思いも忘れないように、あまり職権濫用にならない範囲で訴えていく必要があると考えています。特に大学はご承知の通り、物的被害もこうむったのですが、その中でも被災地において大きな役割を果たしてくれています。いろんな事例がありますが、例えば一つだけ申し上げますと、私どもの仲間の大学で言えば、石巻専修大学などは、石巻市において多くのスペースを被災者或いは被災支援の方々に提供し、また教員・学生が復旧・復興のために様々な努力をしています。また様々な場で大学が復興の知的基盤を形成しています。そのようなことを私たちが何度もいろんなところで話してきたと考えています。これは国内だけではなく国際的にもこのような発信をしていくことが重要だと考えています。一つには海外の人たちにも忘れないようにしてもらおうということと同時に、海外の人たちが関心を持つことがまた国内に介入して、海外でこのような

ことが関心を持たれているということが日本に戻ってきて、また国内の関心も高まるということにもつながります。例えば私どもは東大の原田総長と毎年1月にスイスで開かれるフォーラムに出席しますが、去年のことですがそこで私どもが、「復興に向けての大学の役割」という問題提起をさせていただき、世界の大学の学長たちにももう一度関心を持ってもらえるよう訴えました。我々大学人にできることは、復興を、もちろん自分たちも震災のことを忘れないといこともございますが、そのようなあらゆる機会をとらえて市民あるいは社会が震災のことを忘れないように努力していくということだと思います。その一つの手段としてこの語る会も非常に大きな意義があると感じています。ではいつまで忘れないようにするのかということについては、もちろんできるだけ長くということですが、私は先ほど申し上げました教育のための長い支援ということから言えば、少なくとも震災の年に生まれた赤ちゃんが大学を卒業するまで、今からで言えばあと20年くらいは人々がやはり震災を忘れずに、支援や支え合いを続けていくということが必要ということを訴えていかなければならないと考えています。

玄田 : さて、今回司会を務めさせていただいた私玄田と、白羽瀬さんも復興構想会議のメンバーですので、少しだけお時間を頂いてお話をさせていただきましたと思います。今日司会のようなことをしていて思いましたのは、多くの方に共通するメッセージがいくつかあり、一つは専門家よ、猛省しろということだと思います。何をやっているのかという言葉聞いたような気がします。この専門家は、学者、官僚、知識人、ありとあらゆる人々が入っているように考えています。そしてその専門家に対してはこの二年間、おそらく皆が善意で

できる限りのことをしていたのだと思います。ただ、私は読んだことがありませんが、マルクスは「地獄への道というものは善意で敷き詰められている」、このようなことを言っているそうです。そういうことを今猛省しなければならないのではないか、それをまずは強く感じました。

私がこの二年間で印象的だったことは、もちろん被災地関係のみなさんの頑張りもそうですが、水俣で非常に学んだことがあります。水俣のある方が、福島が今経験していることは、私たちが経験してきたことと全く同じ道を歩んでいとおっしゃいました。損害賠償、お金というものがいかに人の気持ちをずたずたにするか、全く学んでいないように思うとおっしゃっていました。それから、神戸にも行きました。僕は神戸のことは、当時日本にいなかったので詳しく存じ上げませんが、もっと神戸や阪神淡路大震災から学べば、もっとよくやれたのではないかという気が非常にしています。

言い方はよくないかもしれませんが、復興できるかどうかは震災前に決まっているとも感じました。震災前から、土地の問題について、なかなか解決しなくても一生懸命議論していたところが、今一歩踏み出しているような気がします。もっと歴史から学ぶべきだったのではないかという気がします。今からでも遅くない、例えば被災市長連合のようなものをつくってもいいのではないかと思います。東北を忘れないことも大事ですが、その代わりに阪神や新潟を忘れてしまっただけでは意味がありません。残念ながらこれから被災市長連合はメンバーが増えていきます。その時にもっと歴史から学ぶということをしなければ、たぶん皆が忘れ去られるのではないかというような、そんな気がしました。

津波てんでんこという言葉がこの2年で少しだけ知られるようになりました。てんでんばらばらになっても自分の命を最優先して、自分の命を守れという意味です。それはその通りなのですが、少しだけ違います。人間は意外とてんでんばらばらになっても、自分の命を最優先にはできません。2時46分に地震が来て、津波が来そうだとということになると、親は一目散に子供を助けるため、車で小学校に駆けつけます。そして狭い道路に車が並び、みんな流されてしまいました。家に寝たきりの親がいれば、車で駆けつけます。そして車が渋滞して流されてしまいました。自分の命を最優先する、親や子供の命を後回しにするということはできないわけです。じゃあどうするかと言いますと、答えはありません。ただ理想を言えば、学校に任せていけば大丈夫だということが、日頃の町内会でこのよくなどきにどうするかを話し合っ、学校に任せておけばちゃんとやってくれるから大丈夫だという信頼関係を作ろうとしない限り、てんでんこはできないのです。先ほど申し上げた、復興できるかどうかは震災前に決まっているということに近いのかもしれませんが、やっぱり忘れる人は忘れるのだと思います。他人事だと思っているのだと思います。それはどうしようもないことだと思います。ただ、残念ながらこのような形で震災を経験した人たちが増えていく中で、少なくとも被災を経験した者同士が、今すぐ、また明日大きな津波が来るかもしれない、大きな地震が来るかもしれない、例えばまた明日大きな原発事故が起こるかもしれないと言ったときに、今どうするかと言ったことを話し合う環境をつくることをどうして作れなかったのでしょうか。それができないということは、今日もお話がありましたが、結局民主主義が成熟していないのではないで

しょうか。理念というものが無いがしろになってしまっているのではないのでしょうか。本当に苦しい思いをした人同士が分かち合う、そのような関係を今から作って行かないと、次また同じことを繰り返すことになるのではないかと、そのようなことを感じました。

白羽瀬：今日は長時間であるにもかかわらず話が途切れませんでした。私は一研究者なのですが、今回この震災復興にかかわらせていただいて、とても反省をしなければならないと感じています。やはり自分自身の無力感と言いますか、何をすべきで何ができるのかわからないという限界を感じました。しかし少しでも、何かそれぞれの立場の人ができるかもしれない、つまり事実というものは一つではないということです。何があって何が起こったのかということは、それぞれの立場によって異なるということです。ですから違いというものは、このような語る会のような、いろんな立場の人がぶつかり合う場がない限りわからないし、しかも時間とともに薄れていってしまうものだと思います。

そして、当事者の方の気持ちや意見については、何かあった時に子供や親のところに駆けつきたいという気持ちは非常にわかる気がしました。しかし確かに、お互いに信頼していればコンパクトな社会関係ができていくのだと思いますが、見えるところだけではなく、それがたぶん東北だけで終わらせない、それが日本の中で一つではないということが今回わかったことだと思います。ですので、やっぱり地域主権の大切さということと、被災者だけが関わるということでは限界があるので、他者が関わるということが重要な教訓だと思います。そしてその限られた地域での経験を、それ以外の人たちと共有していくことの大切さというのが、国を超えてグローバ

ルなところでも理解できたのだと思います。今日は多くのことをこの場で皆さんからうかがって、とても感動しましたし、これからもっと頑張らなければいけないと思った次第です。



第四部 全体討論

玄田 : それでは第四部の全体討論に入りたいと思いますが、特に第二部でご登場いただいた方々には大変短い時間でお話しいただいたので、皆さんのお話を伺った上で追加ですとか、少し意見を述べたいということがありましたらお願い致します。

高成田 : 今日申し上げられなかったこととして、雇用の問題について追加で申し上げたいと思います。確かに失業率、そして有効求人倍率は改善しております。しかし実際にはまだ模様になっております。その中で一番困っているのが母子家庭で女性が働かなければならない、あるいは父子家庭でお父さんが働かなくてはいけないような家庭です。このような人たちが、仮設住宅にいたおじいさんおばあさんたちと分断するような形になり、なかなか働くことが難しくなっ



ています。こういう地域では託児所が必要だということがみんなわかって来ましたので、各地域で支援をしているNPOの人たちなどが今一生懸命託児所作りに励んでいます、やはりこのあたりの問題が不十分かと考えております。

それからもうひとつ、心のケアの問題にだんだんできてきておりまして、いろんな形で子どもも大人も含めてトラウマが多く、眠ってしまうと津波が来るように思われるので夜に眠れないというような方もたくさんいらっしゃいます。そして働く機会を失っているうちに、一種の病気だと思いますが、ギャンブル依存症やアルコール依存症になっている人もたくさんいます。こういう人たちを働くという場に、元に戻していくということについては、単に就業機会を与えるだけではなく、NPOや、臨床心理士や精神科医、このような人たちが入った形でケアをしていかないと問題があると思います。甘ったれるなという方もいらっしゃるかもしれませんが、社会トータルとしてこのようなところに力を入れていかないと、黙って生活保護に移っていくようなことにもなりかねませんし、重大な問題であると考えています。

橋本 : 私は娘に、お父さんはいつも上から目線だと言われます。偉そうに、なんてことを言うんだと言われて、先ほど被災地の方のお話を聞いて、そのことをまた思い出しました。11日を前に、新聞各社はみな、いったい現状はどうなっているのか、何が問題なのかということ取材し始めています。それはある意味では共通認識となっていて、みな同感だと思います。問題は、それが役所のセクショナリングのせいにして、その通りだと言うだけで終わってしまっはいけないのだということだと思います。それをどう乗り越えるのか

ということについては、先ほど玄田さんが日本は民主主義国になっていないということをおっしゃっていましたが、その分かれ道だと思います。そうするとそのために何をどうすればいいのか。実は別の場で赤坂さんが、会津の人たちは自分たちが何かをしなければいけないと感じていると言っています。先ほど天から降ってきた試練だにとらえて他の人を頼るのではないということもおっしゃっていましたが、これはひょっとすると自由民権運動ではないかと思えます。いったいどういう装置がここを乗り越えることが可能かということについて、政権交代はいいチャンスではないかと思えます。もちろん、悪い方向に向かう機会である可能性もあります。しかし何かそういうタイミングを狙って、どうしたらいいかということを考えるべきだと思います。本来であればそういうことは、法律的権威があったはずの復興構想会議がやるべきことであつたと思えますが、その装置はもっと早くに見つけなければならなかったと感じています。これはなかなかやっかいなところで、問題提起に終わってしまいました。

大西 : 今日には被災地から三人の方が来られており、特に釜石の鶴住居と気仙沼の二人はまさに災害が大きかった地域から来られています。そして昭和に比べて少し遅いという話をしたのですが、その理由の一つは町の構造が複雑になってきているということがあります。今回の場合も、浜の漁村集落についてはてきとうな高台を見つけてそこにあがるということが基本なので、話がだいたいまとまっているところが多いのですが、難しいのはそれぞれの町の中心市街地や、鶴住居のような大きな集落です。そこが結局お店あり住宅ありといろんな機能があるため、復興の方向性が異なるわけです。そのことか

ら、合意形成が非常にし辛いということです。

私も去年の5月気仙沼の中心部のコンペのお手伝いをしたのですが、要するにそこはもう一度災害から守らなくてはならないということで、災害から守りつつどうやって街を再建するのかということについてコンペをしました。宮城県は5.2mの堤防を作るという案を示していて、地元の方は、海と一体と考えていたのにそこを防潮堤で隔てられると困るということを行ったことが開催のきっかけでした。コンペには90くらいの団体が応募して来られ、面白いコンペになったのですが、50人くらいが投票して順位を決めました。結局一位になった案は、技術的に難しいと思って私は投票しなかった案だったので、海の中に堤防を隠すという案でした。津波が来ると、堤防の部分が刀とさやのようになっていて、さやの部分は動かないのですが、刀の部分があがってきて海上にびっしり並びます。並ぶとさやの部分より少し小さいので隙間ができます。隙間を埋めるようにもう一重刀が出てきて隙間に貼りつきます。そして堤防ができるという案です。結局まだその案は、堤防で守れるかどうかはわからず採用されてはおらず、案は生きていないのですが、その中に、やはりまちと海は一体化したまま再建して、しかし津波から守らなくてはならないという難しさがにじみ出ていると感じました。その案ができないとすれば、それに代わるような案を見つけて再建しなければならないのですが、それがそう簡単にいかないということだと思います。個々の建物の再建と商売の再開を先行させ、雇用機会や産業活動の再建を優先させて、住宅については少しあとで考えるというように、まさに市街地の中心部の復興ということを、ここ半年くらい皆で注力しなければならないと感じています。

玄田 : ありがとうございます。では最後に一言ずつ、今回ご登壇の皆さまからメッセージをいただきたいと思います。

池田 : 私の住宅も見なし仮設になっていますが、沿岸部や原発で避難された人たちを「支援される人」だけにしないでほしいということを非常に強く感じています。高齢者の方でも、何かやれることをやらせてほしいという声は非常に多いので、そう言う意味では何かをやってもら、やりたいことを支援するような福祉の転換をしないと、してもらおうという福祉を変えなければいけないということを感じています。

西郷 : 私は先ほど住民の人たちによるまちづくり会社と言うものを提案しました。まちづくり会社というものは、支え合う仕組みをヴァージョンアップしたものではないかと思います。支え合うということは、まずは家族が支え合うということですが、その次は地域が支え合うということです。支え合うということは、社会福祉的な意味もありますが、新しいビジネスを興していくという意味での支え合うということもあるわけです。それが上手にできると、遠くのまちから被災のまちに新しい未来が見えてくるというように思います。

玄侑 : 被災地で宮城でも福島でも岩手でも大勢幽霊を見る人がいます。夜海岸近くを白い服を着た集団が通り過ぎるとか、そのような現象があちこちで聞かれます。まだ行方が分からない人々がこれだけ大勢いる中で、自然にそういうことになっているだろうとは思われますが、精神科のカウンセリングを訪ねる人が福島県では大勢いて、カウンセラーが不足しています。そこで何が相談されているのかと言いますと、夜眠るといろんな悪夢を見るのですが、共通しているのは毒を食べるという体験です。夢の中で毒を食べられそうにな

って、身悶えるというようなことが起こっていて、乖離性障害と診断される方も多く出ています。私たち坊さんのところには乖離ということであるのではなく、憑依ということであるので、ひとりで30人以上の憑依を払ったという和尚もいらっしゃいます。このような方が非常に多いので、心理カウンセラー等が非常に足りない状況です。

それからもうひとつ、さっき遊佐さんがおっしゃった風評被害の中で、なくなるのは当たり前なのでその中で努力するしかないということは、全くその通りなのですが、一つだけ申し上げるならば、日本の名水は百名水が選ばれておりまして、百名水のすべての放射線量を測りましたところ、最高99ベクレル、最低0.24ベクレルで、10ベクレルを超えるものの方が多いという結果でした。ですから、おいしい水と言うのはベクレルウォーターだと言えます。つまり、10ベクレル未満と言う無根拠な基準をどうにか直してもらいたいと考えています。



清家 : 今日ここにお集まりの皆さんは、震災、或いは被災地被災者の問題に強い関心を持って応募して来られたということですので、我々も参加しているのですが、ぜひその思いを、周囲の方にも伝播させて、日本の社会が震災のことを忘れないようになっていけばいいと思います。そして先ほど玄田さんに言われて私もそうだなと思ったのですが、もちろんこの東北の震災だけではなくて、神戸の震災も新潟の震災もありました。そこで様々な困難に直面した人たちで、特に若い人たちはその影響を受け続けています。ですから今回の震災でも、先ほどもありましたように、被災地の小さな子どもが、将来震災のために教育を受けたりする面でほかの子ども達と比べてハンデ受けることのないように、我々はいつも気を配って行かなければいけないというように思っています。その意味では、特に声を上げることでできない小さな子ども、またもしかしたらこれから被災地で生まれてくるかもしれない小さな子どもたちの将来と言うことに我々は将来思いをはせていかなければならないように思います。

内館 : 先ほど市町村でやるべき権限を与える特例を認めるべきだということをお願いしましたが、それと同時に国が主導でやらないと動かないところもあると思います。まだ現実的に国が動いていないという状況もありますが、この会は当然これからも続きますし、国と地域をうまく結ぶこと、想いを伝えることを一つの任務として考えていきたいと私は思っています。

遊佐 : 本当に勉強になりましてありがとうございます。先ほども申し上げましたが、我々被災地の方にもこのような情報を頂ければ、例えば水俣のような地域にも学ぶことができるということもわかります。

お金だけでは復興は難しいということは感じています。

皆様には本当に少しでも温かい目を見ていただいて、新しい情報を頂けるということが一番だと思いますので、ぜひよろしく願い致します。

村上 : ありがとうございます。まちづくりが遅れている原因は今ちょっと出ましたが、どうしても5.2mの防潮堤を作らなければならないということ言われていることにあります。そこで私たちは発想を転換しまして、防潮堤の海側をなだらかな緑地帯にして、なだらかな観覧席にしようと考えています。また内湾のいい景色を見るためには、高いところが必要であり、そのためにあえて作ったのだと考えることにしました。そしてまち側の方には、3階、4階の施設を作りまして、その2階、3階は自由に出入りできるようにしよう、このような発想の転換を考えています。このように新しい時代に向けた、観光客が喜ぶ形にしようとして進んでおります。

それから、私たちには夢や提案はあってどんどん行政に出すのですが、とにかく制度や法律や資金の問題が頻繁に立ちはだかります。これを乗り越えて、難しい扉を開いて何とか進んでいく方法について、ぜひ皆さんにお知恵を拝借したいと考えております。小さいまちですので、やろうと思えばいかようにもできます。これからのまちづくりにいいチャンスだと思います。ぜひこのチャンスを生かして、ほかの被災地や過疎地などにこのようなまちづくりをしたいことを示していきたいと思っておりますので、みなさんのお知恵を拝借したいと思っております。それから今被災地からの一番のお願いは、現地に足を運んで、食事をしたり、買い物をしたりすることですので、ぜひ足を運んでいただければと思います。

古川 : 今日はどうもありがとうございます。先ほど言いましたように、話を聞いていますと被災地が暗くて先がないような場所に聞こえてしましますが、玄田先生の希望学にもありますように、私は鶴住居に希望を持っています。そして現地で住民合意を構築しつつ、力は必要でしょうけれども、和でもってまちづくりを進めていきたいと考えています。

瀬戸内寂聴さんの最近の言葉に、経験なくとも思い、愛情があればそれで支援はできるというものがあります。希望を持って一生懸命やって行きたいと思いますので、皆さんのお力添えをよろしく願いしたいと思います。

五十嵐 : 何日か前でしたか、あるテレビ局でサンデル教授を中心として、1000人の被災者が集まって復興についてディスカッションする光景が流されました。いろんな意見がありましたけれども、最終的にサンデル教授は、これは道德の問題であり民主主義の問題であると言いました。今日の一つの落ち着いたところは、日本の民主主義が一体どうあるべきかということだと思います。結論同じようなものかと思いますが、民主主義というものは、一方では途切れがないということであり、しかしそうすると、毎日毎日人は傷ついていくものですから、何か答えを探さなくてはいけないということがあると思います。ここが一番ややこしいと思いますが、どこかで決断しなくてはいけないということです。これを悪い言葉でいうと独裁ですが、そろそろ二年目を終えて三年目に入る、この時期のどこかで決断しなければ、救われたいのだと思います。これをどのように考えていくのかと言うことを、今後とも皆さんと一緒に勉強させていただければありがたいと思っています。

橋本 : 大震災以来自分なりに問い続けてきたことはマスコミとして一体何が可能かということでした。できるだけ微細に事実を報告するということが一番基本のことだと思いますが、それをずっと新聞として続けなければなりません。しかしそこにはどうしてもない現実があって、それを乗り越えるためにはどうすればいいかということについて、先ほどの皆さんの話からは、もう支えなしに自分たちでやるしかないという声もありましたが、そうであれば少なくともその人たちを邪魔しない、もし邪魔するような制度があればなくすための努力をしなければならぬという、そのような役割もあるのだろうということも感じました。できることはささやかなことかもしれませんが、そのための努力をしなければならぬということを痛感しました。ありがとうございました。

高成田 : 石巻市に津波の直撃を受けた門脇小学校という小学校があり、燃えてしまったのですが、その先生方そして子供たち、そして父兄の37人の声を集めた「3. 11を生きて」という記録映画があります。昨夜仙台市で見えて、私も分かっているつもりでしたが、ここはこうだったのかと改めて知ることもありました。行方不明も含めて74人の子どもが亡くなった太田小学校と比べて、こういうことだったのかと言うことが改めてわかりました。そういう意味では、まだまだ知らなければいけないことはたくさんあると思います。歴史に学ぶということは、起きたことを知るということだけではなくて、特にみんなにこれからもう一度起こることを学んでいかなければ、同じ悲劇を繰り返すのだということを改めて感じました。今日はありがとうございました。

玄田 : 古川さんのお話にも出ましたが、釜石とは私は2006年からの付き

合いがあって、震災があった後に、周囲の方から釜石に何度行ったのかとよく尋ねられました。おそらくは何十回と言っているという答えを期待していたのだと思いますが、実はそんなに行っていません。3か月に1回程度だというところとすごく拍子抜けされるのですが、僕の中では付き合いは一生かかると決めていますので、別にいいと考えています。今一生懸命に行つてのちに行かなくなるよりは、数か月に一度訪れることでいいと考えています。

震災から数ヶ月経つてようやくカラオケに行く気になって、久しぶりに何を歌うかとなった時に、やはりひょっこりひょうたん島が一番盛り上がりました。「苦しいこともあるだろさ かなしいこともあるだろさ だけど僕らはくじけない 泣くのは嫌だ笑っちゃおう 進め」というところは、やけくその様に歌いましたが、すごく盛り上がり、歌い続けたいなと感じました。

やはり忘れられることを皆さん心配されるし、けど一方でみんな忘れていくのだと思います。だとすれば、程々に忘れない仕組みというのはやはり大事だと思つていて、それを考えないといけません。僕は自分がどうやって忘れないようにしているのかといいますが、毎週ではありませんが、できるだけ金曜日には警察庁のホームページを見るようにしています。そこを見ると、ほぼ毎週震災の被害状況が更新されていて、死亡者数は変わりませんが、行方不明者数は非常に少しずつ減っていきます。全く減らない週もあります。1週間に6人減つたとすると、妙な気持ちになりますが、よかつたなという気持ちも少ししますし、この6人の方を見つけるためにどれだけ多くの方が努力されたのかと思うと頭が下がります。これが僕の自分でやっている、できるだけ忘れないための仕組みです。み

んながそういう形で忘れないような何かができればいいというように考えています。今日はありがとうございました。

白羽瀬：この会ができて本当に良かったと思います。時間も厳守していただいて、ありがとうございました。ただ聞いているだけでも良かったのですが、みなさんこれを機会に、このような会も共有していただいて、恐る恐るでも広がって行けばいいなと思います。ありがとうございました。

大西：今日はまちづくり大学院の関係者と復興構想会議のメンバーとその関係者。あと被災地から古川さん、村上さん、遊佐さんが来て下さっていますので、その関係の方々も来て下さっているかと思いますが、本当にたくさんの方にお越しいただきありがとうございました。こういう会はまとまった形では今日が初めてですが、被災地での復興はまだまだ続いていきますので、この会もまだまだ続けていかなければならないと思っています。

今回招集をかけたのは内館さんですが、今回復興構想会議と検討部会の両方の過半数の方がすでに集まっています。今度また解任される方が出そうなので、メンバーも増えるかもしれないと思いますが、皆こういう会が必要だと思っています。責任を感じてやっている人が多いわけですが、その輪が広がっていくことを望みたいと思っています。私はこの3月でここは退任してしまうのですが、また場所等については改めてご連絡差し上げますので、みんなで復興を見つめつつ、かかわっていきたいと思います。特に今日は被災地からきてくださった古川さん、村上さん、遊佐さん本当にありがとうございました。

以上